

平成 26 年度 但馬定住自立圏共生ビジョン懇談会 会議録（要旨）

日 時 平成 26 年 8 月 28 日（木）  
但馬分科会 10:00～11:00  
豊岡市分科会 11:10～12:00

場 所 豊岡市役所 3 階 庁議室

出席者 但馬分科会 9 名中 6 名  
豊岡市分科会 欠席者なし

欠席者 但馬分科会（兵庫県猟友会養父支部、山陰海岸ジオパーク協議会、朝来市連合区長会）

事務局 豊岡市（政策調整部参事、政策調整課長、政策調整係長、政策調整係主任）

関係市町 養父市（企画政策課長）  
朝来市（総合政策課主幹）  
香美町（企画課主幹）  
新温泉町（企画課長）

### 1. 但馬分科会

分科会長 先ほど会長に選出いただきました。会長がこの懇談会の進行を務めるとなっているようにございます。皆様のご意見が十分出ますよう進めたいと思いますので、どうぞご協力をよろしくお願いいたします。

それでは、協議事項に入らせていただきます。「但馬定住自立圏共生ビジョンの変更について」でございます。変更にあたり、この懇談会での協議、それからいろいろなご意見、ご検討をいただきたいと思いますので、忌憚のないご意見を出していただきたいと思います。

変更について、事務局より説明をお願いします。

事務局 <事務局説明>

分科会長 事務局の説明が終わりましたので、ご意見、ご質問があればいただきたいと思えます。

委員 事業費が 27 年度や 28 年度にかなり大幅に増額になっているものがありますが、これは事業計画や根拠など目途があるのでしょうか。例えば、山陰海岸ジオパーク推進事業では、28 年度は 54,440 千円から 88,096 千円となっています。

事務局 14 ページになります。山陰海岸ジオパーク推進事業の増額については、豊岡市の事業費の増額が要因となっています。これについては、豊岡市にある玄武洞公園の整備を予定していると担当課より報告を受けています。

事務局 補足ですが、特別交付税措置があることをもって事業費をどんどん増やしているというよりも、むしろ別に計画等があって有利な財源を充てていくということもあります。28 年度で切れる計画ですので、財源があるからとどんどん事業を膨らませると、切れた後に持ち出しが必要になりますので、元にある計画も取り入れながら、ここに載せていくようなことを考えています。

分科会長 これは 28 年度で切れてしまう可能性が強いのか。

事務局 国も制度によっては延ばしているものもあるが、不透明な部分はあります。

分科会長 人口減少で地方の活性化ということを政府が言い出しています。その部分とこれとは連動するというか、制度が変わって、また、新しい地方都市の活性化という制度が出てくる可能性が非常に大きいと思います。

委員 観光振興でジオパークなどがあるわけですが、それと地域の学校教育という部分でジオパークの定着を小学校や中学校でどういった形でされているのか、もし、されていないのであれば、今後考えていってジオパークを盛り上げていくという取組みが必要ではないかと思います。

事務局 ジオパークについては、ここ数年で注目を集めてきましたので、この機を逃がさずに観光で力を入れていきたいというものであります。特に、但馬全体では人口がどんどん減っていきっており、それを完全に止めることは難しい中で、但馬に来てもらうという交流人口を増やす観光の取組みの中でジオパークの取組みも進めていきたいと考えています。教育にどう取り入れるということまではできていません。

委員 今年、ジオの審査がある中で、どれだけ地域にジオが根付いているのかということも対象になっていると聞いています。地元の人がどれだけ意識してジオを地域に取り入れて、それを生活であったり、観光に取り入れているか。そういった中で、子ども達というのは非常に重要なポイントでないかと認識しています。

分科会長 冊子の8ページを見ていただきたい。ここにビジョンの全体像があります。視点があって、施策分野、連携施策、そして事業となっています。山陰海岸ジオパーク推進事業については、産業振興という分野で出発していて、観光施策となっています。たくさん事業はあるのですが、最終的にここにある事業でまとめようということできています。

委員 産業振興ということで、商工会も地元の商店やいろいろな観光の事業者と一生懸命やらなければという思いでいます。ただ、その中で新温泉町や香美町などいろいろな行政体があり、もう一つ一体に成りきれていないのではないかという話を聞きます。

委員 「たじまわる」というバスが出て、一生懸命そういうことをしようとしています。どうしても行政の区画というものが目に付いてしまいます。もっともっと広域的に、例えば城崎に泊まって、湯村温泉を観光するとか、そういったことをやっていくのも一つの施策ではないかと思います。すでにやっておられるところもあるが、もっともっと推進していただければと思います。

委員 観光地連携ということで、但馬の観光地を結んで活性化を図ることが目的かと思えます。今後についても、いろいろなアクセスの方法があるが、観光地を結ぶことが重要かと思えます。

分科会長 もう一点ですが、北近畿豊岡自動車道の豊岡までの延伸にあわせて、バス路線の見直しが必要になってきます。今現在、検討しているところです。

委員 但馬全体の活性化のためにしなくてはいけないことはたくさんあるのですが、今回のビジョンの変更は予算に関連する部分ということもあります。予算の総枠もあり、いくらでも使えるというものでもない。

委員 先ほど、観光の話もありましたが、但馬で働く場所という意味からも観光は大事。観光は裾野が広い。

委員 今後、道路が整備されます。例えば、新温泉に住みながら豊岡に仕事をもつということも可能になってきます。道路と働く場所は密接な関係にありますので、それによって定住に繋がります。また、UターンやIターンで少しでもそれぞれまちの人口が増えていくのではないかと。それには、観光というのは大きなウエイトを占めているのではないかと思えます。

委員 今回、「周辺」が「近隣」となったのは、何か特別な意味があったのか。

事務局 全国的に周辺と呼ばれることに、心情的にどうなんだということはあったと思います。それぞれは対等であるので、中心は決めたとしても、その近隣や連携、構成がふさわしいということであろうと思います。

事務局 加えて、定住自立圏の対象となる地域が全国で約 260 あるのですが、そのうち定住自立圏を取り組んでいるのが 70 くらいです。国においても進めていくためには、そういう名称が一つの障害になっていると聞いています。そこを解消して進めたいというのがあると思います。

委員 各事業の年度ごとの事業費トータルというものはあるのか。

事務局 資料としてはお配りしていませんが、別にまとめてはいます。参考までに 26 年度の事業費の合計としては、約 37 億円となっています。

委員 最近、たくさんの外国のお客さんが城崎温泉に来ています。外国の方からどうやって行くのかと尋ねられる場所が多いのが 3ヶ所あって、竹野、出石、村岡の木の殿堂が公共交通でどうやって行くのかと聞かれるとおっしゃってました。但馬ではまだ先かなと思っていましたが、外国語表記の案内板などが当たり前となっています。

分科会長 そういった意味で、6 ページに“全国から交流人が訪れる活力ある圏域づくり”とあるが、全国だけでなく外国からという視点があっても良いかと思います。そのためには、圏域として事業としてどういうことを進めていくのかということがあります。

事務局 全体で 37 億円という事業費でしたが、それは、個別の事業では別に補助金等を受けながら、それとは別に特別交付税が受けられるのか。

事務局 補助金や交付金を除いた純粋な一般財源、なおかつ、人件費を除いた部分について特別交付税が対象となります。実際には、一般財源部分というのは、もう少し低くなります。

分科会長 ジオパークなどの事業の財源の一部に活用しているということとなります。

事務局 この制度を活用するきっかけとなりましたのが、医療の部分が大きく、但馬の中で安心して子どもを産める場を考えるということがありました。但馬に大きな病院を作ることによって、医師を集め、医師の負担を減らすということがあり、そこがきっかけとなって、この制度に取り組むこととなりました。

委員 8 ページが但馬で広域で取り組む事業となっているということか。

事務局 8 ページについては、このビジョンまでに豊岡市と例えば養父市や朝来市との間で 1 対 1 で協定を締結していて、ここにあるものがすべての市町で同意が得られて協定ができたということではなくて、ご理解いただいたところだけの協定になっています。たくさんいろいろな連携はありますが、一部というふうにご理解いただきたい。

委員 いろいろな事業がありますが、取組みは順調に進んでいるのか。大きな見直しがあったというものはあるのか。

事務局 既存の事業を取り入れていることから、現在のところ大きな支障となっているものはありません。

委員 事業費の変更がなされているが、事業費の増額を意見しても良いのか。例えば、防災の関係にしても、今、大きな話題となっているが、この事業費はどうかという議論が出てくるかと思うが。

事務局	連携をしながら防災力をより高めていくにはといった議論は、この場でやっていくことが必要と考えますが、どのような事業をやるというのは、それぞれの市町の考えに基づいてなされると思いますので、事業の中身についてまでは、この場では議論できないかと考えています。
委員	但馬こうのとり周産期医療センターについて報告させていただきます。工事順調に進んでおりまして、年内には完成し、翌1月12日に開設の式典を行う予定です。
委員	医療体制の確保の中で、今、看護師の不足という問題があるかと思いますが、但馬で看護学校をつくるという構想はあるのか。
事務局	現時点ではありません。
委員	鳥取の方ではそこが危惧されていて、駅前に建てようとなっています。但馬でも地元で養成していく必要があるのではと感じました。 もう一つ、婚活についてですが、養父市は事業費が0となっています。これは、単独でやっておられるから0ということなのか。
養父市	行政としてはやっていません。社会福祉協議会がやっていますが、事業として他がやっておられるようなことはしていません。
委員	こういうものも一つだけでやっても意味がありません。これは、但馬全域で考えていかなければならない問題だと思います。
委員	但馬全域では、長寿の郷の但馬出会いサポートセンターで運営しています。
分科会長	ご意見等をいただきました。 冒頭にありましたが、この会は懇談会でございます。それぞれの委員の皆様のご立場でご意見をいただき、いただいた意見はビジョンへの反映について事務局で検討をお願いしたいと思います。 意見交換については、ここまでとさせていただきます。

## 2. 豊岡市分科会

分科会長	協議事項について私の方で進めさせていただきます。 まず、「但馬定住自立圏共生ビジョンの変更について」ですが、特に豊岡市区域部分について事務局から説明をお願いします。
事務局	<事務局説明>
分科会長	今の説明を受けまして、質問等がありましたらお出しいただきたい。
副分科会長	特別交付税が増えたということで、これは増えたというものはあるのか。重点的にここは増やしたというものはあるのか。
事務局	豊岡市区域の26年度の事業費全体で約39億円となっています。その中には、国県補助や人件費がありますので、それを除いた額に対して特別交付税の措置があります。当初から8,500万円では足りないという状況でしたので、より優位な財源が確保されたというイメージです。ですので、それをもって新たな事業に取り組んだということはありません。数字の修正についても、今現在の数値に置き換えたというものでございます。
分科会長	特別交付税が増えた分、市の負担が減るということですね。

事務局

初めての方もおられますので、この制度に取り組むこととなった簡単な経緯を説明します。

国が平成 21 年に定住自立圏構想として、東京や大阪などへの人の流れを自主的な地域の取組みで地域を活性化することによって、人の流れを地域に向けさせようというもので全国的に進められています。対象となるのが、人口規模が 5 万人程度の自治体を中心となって、その周りのまちに声をかけて、話し合っ自分たちが考えた事業を協定を結んで連携して取り組もうというものです。例えば、豊岡と養父はこの事業は協定を結びますが、豊岡と朝来は協定を結びませんといった自分たちで考えて取り組んでいくという制度です。

全国で約 260 が対象となっていますが、そのうち 70 程のまちが取組みを進めています。但馬の中では、豊岡市が 6 つの市町が合併して単独でも取り組めたのですが、当時の考え方としても何も理由がない中で取り組むことはしないとしていましたが、但馬全体として医療の問題が非常に大きくなり、話が進みました。豊岡単独でもできたのですが、但馬の課題がありましたので、但馬の取組みと合併豊岡市の取組みという 2 本立ての共生ビジョンとなっています。

前段の但馬分科会の中でもいろいろな議論がありましたが、医療がメインですけれども、医療以外にもいろいろな今までの取組みをしていましたので、そこに当てはめるような計画になっています。新たなものをどんどんやっていくというより、制度がなくなったときにそのまま市に負担がかかってきますので、なるべく今ものに被さったものがないのではないかとということで進めています。

豊岡の中でも、合併以降いろいろな新たなことをやっていますので、そこに被せたような事業となっています。中身を見ていただきますと、総合計画と重なるところがほとんどかと思えます。

毎年、皆さんにお集まりいただき、事業費のローリングという形を見ていただいています。基本は総合計画に基づいた事業となっていて各年度の予算に合わせたものをあげさせていただいて、毎年秋にあります特別交付税の調査にあわせて見直しをしています。

いただいたご意見をどう反映させていくかということが課題かと思っておりますので、そういう視点でご議論いただければと思っております。

事務局

事業費の変更の増については、特別交付税の措置が増額となったから増えたのではなく、増える要素が別にあるから増額となったものです。

事務局

国が特別交付税を増やした趣旨は、豊岡でも事業費がたくさんある中で 8,000 万円程度ということで、実態をいろいろ調査されたなかでもう少し増やすべきではないか、地域の実態に近づけるために予算を増やしたと聞いています。

副分科会長

支出の総額が増えたということは、事業が拡大したということか。

事務局

同じ事業内容であっても 2 年前の計画額より上がったというものもあります。事業の中には減っているものもあります。実際の予算にあわせてビジョンの事業費も修正しています。

分科会長

事業費について、現時点でのものに見直したということか。

副分科会長

交付税が増えたから、この際、市の持ち出しも増やそうというものはないのか。

事務局

全体で 39 億円であるので、8,500 万円になったからといって増やすということはない。

分科会長

観光の立場では、鉄道交通対策事業が減になっているというのは、少し気になっ

た。

事務局 負担金で算出根拠があると思われしますので、自分のところだけ止めたというものではないと思います。

分科会長 これ以降は、意見交換ということで各委員からご意見をお願いしたい。

委員 障害者基幹相談支援センターに名称が変更されたとのことですが、この部分の説明をもう少しお願いしたい。

事務局 これまで障害者虐待防止センターという機関が設置されていましたが、26年度から虐待防止業務を包括する障害者基幹相談支援センターを豊岡市社会福祉協議会に委託し、新たに設置したものです。

委員 虐待防止だけではなく、総合的な相談業務が変更部分か。

事務局 そうなります。

副分科会長 2年前と今と比べて何が変わったかといえば、私としては二つあります。一つは、獣害で、もう一つは防災です。私の村でも周りでもそうですが、鹿や猪の被害がもう我慢できないくらいです。ここ2年で変わったようにある。2年前は、まだ我慢できた。電気柵をしておけば良かった。今や電気柵が通用しなくなっている。ほとんどの村が二重三重にやっている。新たに駆除班を2班つくってもらってありがたいのですが、できればこういう年次計画の中で、例えば5年間は徹底的にやるとかして、少し強化したくらいでは追いつかない。過疎に拍車をかけるし、農業をやろうという意欲をなくしてしまう。ぜひ、徹底した事業拡大をして、元の自然の姿というか、元の生活を取り戻していただきたい。

もう一つは、広島のと砂災害のインパクトが強く、と砂災害の防止に対してテレビや防災無線でもとにかく逃げろ、危険を察知し、身を守れ、二階に逃げろというのが、あまりにも最近一律で多すぎないかと思う。それよりも、基本の防災力をきちっとする。例えば、山の保水能力であるとか、あるいはダムであるとか、開発しないとか。年次計画が必要かどうか分かりませんが、防災力をきちっとすることが大事ではと思います。逃げることは当たり前なのですが、災害を起こさないようにすることをお願いしたい。

事務局 有害獣は移動していきますので、豊岡だけでやっても他のまちから入ってくるということもあります。但馬定住自立圏では、養父市と有害獣対策で協定を結んでいます。京丹后市からやってくるものも多いので、そちらと一緒に駆除を徹底してやったりしています。いろいろな方法は試みっていますが、全域で一斉にやれるだけの能力があるかといえば、それもなかなか難しい。有効な手立てが難しい中で、あの手この手とやっています。

土砂災害についても、市内に危険な箇所はあるかと思いますが、一斉に整備するような手立ても難しいので、地図上で危険度をあらわすようなものを作って、そして、地域ではまずは逃げろということをやっていただく。整備を待っていても、なかなか追いつかない状況にあります。まずは、自己防衛というものを皆さんで心掛けていただくことを呼びかけています。

副分科会長 有害獣ですが、今回2班できたと思いますが、すごい効果があると思います。これを頑張ってくださいと住民も危機意識が相当高まります。できれば、2班で効果がありますので、5班や10班でやると効果が高いと思います。一度は徹底的な駆除をやらないとねずみ算式に増えてしまいます。何年間かの計画で徹底的な駆除がいるかと思っています。

防災は、まず身を守りなさいというのは当たり前なのですが、あまりにも強調され過ぎているのではないかと思います。まず山に目を向けさせることがないと、いくら関心を持ってといっても、ソフトもハードも相当いるのではないかと。

事務局

土砂災害危険度判定システムがありますが、それを危険と思われる地域からやっていって、この地域であればこれだけの雨量があると危険ということを皆さんにお知らせしていくということをまずやっていこうとしています。

副分科会長

知ると工事して欲しいと思う。常に2階にあがる準備だけしておくことやいつ潰されるか分からない状態より防災の措置をして欲しい。でも、治山事業では予算が少ないので順番が回ってこない。それでは対応できない。そこをぜひ重点的にお願いしたい。

委員

住民の方にマップを作ったりして危険箇所を知らせるなどソフト面で取り組まれていることは理解できますが、住民の中でそこまで危機感を持っていないということがあって、防災無線も聞くけれど、自分の身に降りかかっていると感じない。16年の23号台風でも家までは大丈夫だろうと思い、結局、前の道まで水がついて逃げられない状況でした。それぞれの地域の状況もさまざまで危機感をどう住民に持たせるのかということが難しいと思います。

住民に危険を言うだけでなく、例えば訓練などでどう自分たちが動くかということや村ごと、区ごとでやるなど、そういったこともないと危機感を持たないのかなと思います。

事務局

豊岡の市街地あたりでは区ごとに訓練をされているところも多いです。防災課から出前講座で伺ったりしていますので、ぜひ地元から主体的に訓練するからどうやったらいいというような相談をかけていただきたい。

分科会長

今回の広島の記事では、「まさど」でこのあたりでは「まさつち」と言います。用語の違いだけで一緒のもの。出石から但東にかけては多く出しています。この地域の人は、危機感を感じなければいけないけれど、報道で「まさど」と言うから関係ないと思ってしまう。非常に保水に優れていると思っていたが、量を超えると逆に危険だと認識した。これまでの防災意識よりもっと上げていかなければならない時期に来ているのかと感じました。福知山市や丹波市の被害もこれまでなら考えられない状況が出てきています。今まで以上に防災意識を高めていかなければいけない。

分科会長

他にご意見がなければ、これで協議・意見交換とさせていただきます。